



2024年8月29日  
東日本旅客鉄道株式会社

## ユーロ建・ポンド建グリーンボンドの発行について

- JR東日本は、ユーロ・ユーロ建およびユーロ・ポンド建グリーンボンド・普通社債（※）の発行条件を、8月28日（現地時間）、下記のとおり決定いたしました。
- 発行する社債は、ユーロ・ユーロ建が12年700百万ユーロ（1,127億円）、ユーロ・ポンド建が30年600百万ポンド（1,146億円）、合計2,273億円です。
- 発行によって得られた資金は、グリーン適格基準を満たすプロジェクトのみに充当する予定です。

※ グリーンボンドとは、地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に資するプロジェクトを資金用途とする債券です。

### 記

#### 1. 発行条件について

	第4回ユーロ・ユーロ建 グリーンボンド・普通社債	第1回ユーロ・ポンド建 グリーンボンド・普通社債
1 年限	12年	30年
2 発行総額	700百万ユーロ（1,127億円）	600百万ポンド（1,146億円）
3 発行価格	額面の100.000%	額面の100.000%
4 利率	年3.533%	年5.562%
5 償還期限	2036年9月4日	2054年9月4日
6 発行日程	条件決定日 2024年8月28日 払込期日 2024年9月4日	条件決定日 2024年8月28日 払込期日 2024年9月4日
7 上場	ルクセンブルク証券取引所ユーロMTF市場	
8 主幹事証券会社	BNP Paribas, Barclays, J.P. Morgan, Mizuho	

## 2. 資金使途について

本グリーンボンドの対象プロジェクトは、以下の通りです。

- ① 電気を動力とする車両（新幹線：E8系など、在来線：E235系、E233系など）の新造・改造・更新に係る投資
- ② 線路、信号、駅舎、車両基地等の鉄道運行において不可欠な設備の維持、改修、更新のための投資（Capex）および費用（Opex）
- ③ 再生可能エネルギー（太陽光発電：太陽光により発電を行う機器の建設・設置、運営・維持管理、出資に関する支出、風力発電：風力により発電を行う機器の建設・設置、運営・維持管理、出資に関する支出）

（具体的な案件）

- ① 新幹線車両



山形新幹線用の新型車両 E8系

2024年春から山形新幹線用のE8系新幹線車両を順次投入しています。東北新幹線の宇都宮～福島間において、E5系と併結し営業最高速度を275km/hから300km/hへ向上しています。

多様な旅行ニーズに対し快適な移動空間をご提供するため、全席にコンセントを、全号車に大型荷物置場を設置しています。また、車椅子スペースを増設し、バリアフリーへの対応を充実しています。積雪寒冷地での走行を考慮し、車両への着雪対策として台車部にヒーターを搭載し、輸送の安定性向上を目指しています。

- ② 鉄道設備の老朽取替および修繕



レール交換



トロリ線張替

JR東日本では、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」に向けて線路、橋りょうなどの構造物、電気設備等のメンテナンスを通じて、安全・安定輸送を確保しています。

また、環境変化をふまえた総合的なリスク評価による効果的な安全投資、防災対策を確実に実施するとともに、在来線・新幹線設備の強化および老朽化対応を進めてまいります。

### ③ 風力・太陽光発電



秋田県 西目西ノ沢風力発電所



千葉県 大多喜太陽光発電所

JR 東日本グループでは、風力、太陽光など再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しており、将来にわたり環境優位性を向上し、社会に新たな価値を創造する企業グループであり続けるために、2030 年度までに東北エリアにおける CO<sub>2</sub> 排出量を「実質ゼロ」、2050 年度の CO<sub>2</sub> 排出量「実質ゼロ」を JR 東日本グループ全体の長期目標としています。目標達成に向け、東北エリアを中心に、グループ会社である JR 東日本エネルギー開発株式会社とともに再生可能エネルギーの開発に取り組んでいます。

### 3. サステナビリティファイナンス・フレームワークおよび外部評価の取得について

JR 東日本はサステナビリティファイナンスを継続的に実行するため、国際資本市場協会（ICMA）のサステナビリティボンド・ガイドライン等に定められている 4 つの要素（1. 調達資金の使途、2. プロジェクトの評価と選定のプロセス、3. 調達資金の管理、4. レポーティング）に関する方針を記載した「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を 2022 年 12 月に策定しました。

本フレームワークについて、第三者評価機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下「DNV」）よりサステナビリティファイナンス等に係る各種基準との適合性に対する外部評価（セカンドパーティ・オピニオン）を取得しております。

さらに本グリーンボンドの発行に際しては、上記のマスター・セカンドパーティ・オピニオンへの附属書（ANNEX 報告書）として、資金使途を限定したグリーンボンドに係る各種基準との適合性に関するセカンドパーティ・オピニオンを DNV より追加で取得しております。

#### （参考）DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社について

DNV は、自主独立した第三者機関としてグローバルな活動を展開しており、国内では 2018 年から環境省グリーンボンド補助事業の制度開始当初から外部レビュー機関として登録・参画してきました。DNV は、150 年間続くあらゆるリスクマネジメントに関する様々な活動を行う先駆的国際機関として、世界 100 ケ国以上、300 の事務所、85 もの様々な国籍を持つ 16,000 人のスタッフが認証・アセスメント・船級等の分野でサービスを提供しています。

本ニュースリリースは、当社の証券発行に関する情報を一般に公表するために作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。また、本ニュースリリースは、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。日本及びその他の法域においても、金融商品取引法又は適用ある証券法に従って本証券の届出又は登録はなされていないため、これらの法令に基づいて本証券の届出又は登録が求められる場合には、これを行うか又はその免除を受ける場合を除いて、本証券の募集又は販売を行うことはできません。